

# 三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンベクション・ストラテジー

追加型投信／国内／株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 当ファンドをご検討いただくにあたって

## 当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、銘柄選択に際して個々の企業業績へ影響を与える先行指標に着目し、確信度の高い銘柄に厳選して投資することにより収益の獲得を目指します。一方で、株式を実質的な投資対象とするため、相場急落時などにおいては基準価額の下落が大きくなる可能性があります。

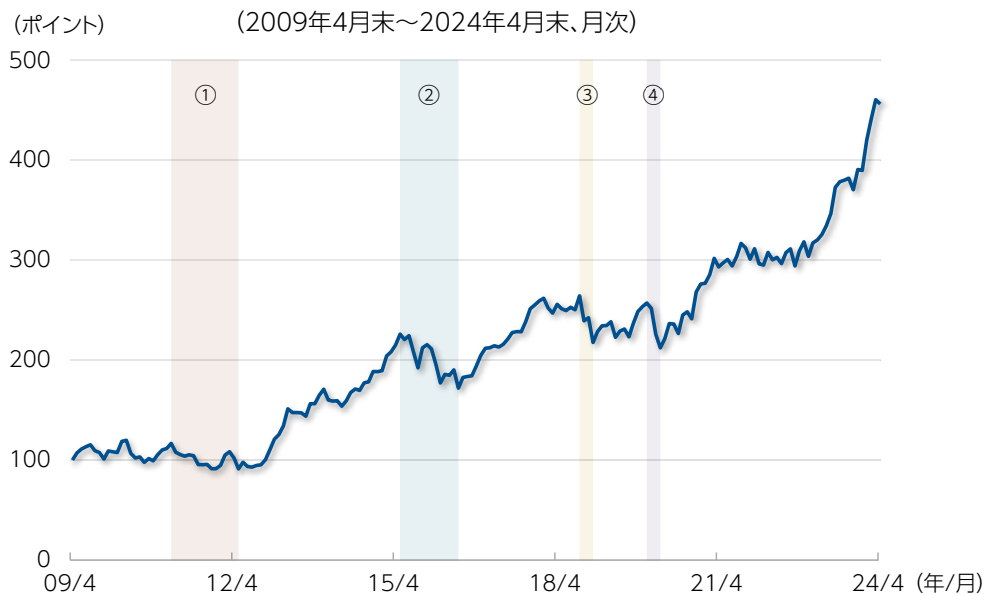
従いまして当ファンドはこの特性を許容し、厳選された銘柄への投資による中長期的なパフォーマンス向上を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

## 当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、厳選された銘柄に集中して投資するため、より多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。

当ファンドのご購入にあたっては下記のような下落局面における日本株の下落の大きさにもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

### 日本株の推移



### 下落局面

	事象	下落期間	下落率(%)
①	東日本大震災	2011年2月末～2012年5月末	-21.7
②	チャイナショック	2015年5月末～2016年6月末	-23.9
③	米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	-17.6
④	コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	-17.5

(注)日本株はTOPIX(配当込み)。2009年4月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記のデータは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# ファンドのリスクおよび留意点

## 【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	<b>株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です</b> 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	<b>債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です</b> ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	<b>市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です</b> 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 【その他の留意点】

ファンド固有の留意点	<b>集中投資に関する留意点</b> ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に基準価額の変動が大きくなる場合があります。また、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合があります。
投資信託に関する留意点	<ul style="list-style-type: none"><li>●当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。</li><li>●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。</li><li>●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。</li></ul>



# 史上最高値を更新し、新たなステージに入った日本株

バブル崩壊後の日本は、「失われた30年」と呼ばれ、企業の海外進出に伴う産業の空洞化が進むなど、長きにわたり経済・株式市場は低迷を続けてきました。

しかし、2020年のコロナショック以後、経済正常化や歴史的な円安により企業業績は最高益を更新し、東証の市場改革によって企業は資本コストを意識した経営を求められるようになりました。

そのようななか、日本企業の変化を感じ取った米国の著名投資家ウォーレン・バフェット氏による日本株の投資割合を高める発言や、新しいNISA制度の開始により、国内外の投資家から日本株への期待がより高まった結果、日経平均株価は2024年3月に史上初めて40,000円を突破しました。

一方で、未だかつて経験したことのない株価水準へと突入したことにより、これから日本株へ投資する際に何に注目すべきか、情報、銘柄選別の難易度は高まっています。

日経平均株価の推移



グローバルな金融環境や経済情勢が変化する状況のなか、  
今後も様々な相場環境を見極めることが困難な局面が訪れることが想定されます。

当ファンドは、

「マクロよりもミクロの方が予測しやすい」「株価は最終的には業績に収れんされる」との哲学のもと、  
企業業績に直結する“先行指標”に着目し、徹底した企業調査に基づく厳選された銘柄への投資により、  
あらゆる市場局面において収益獲得を目指します。

## 三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

※ハイ・コンビクションとは：コンビクション(conviction)とは確信・信念、といった意味です。ハイ・コンビクション・ストラテジーは、銘柄選定において、確信度が高いと考えられる少数の銘柄に、集中投資を行う戦略です。  
(注)グラフ期間は1970年1月末～2024年4月末、月次。  
(出所)Bloombergのデータを基に委託会社作成

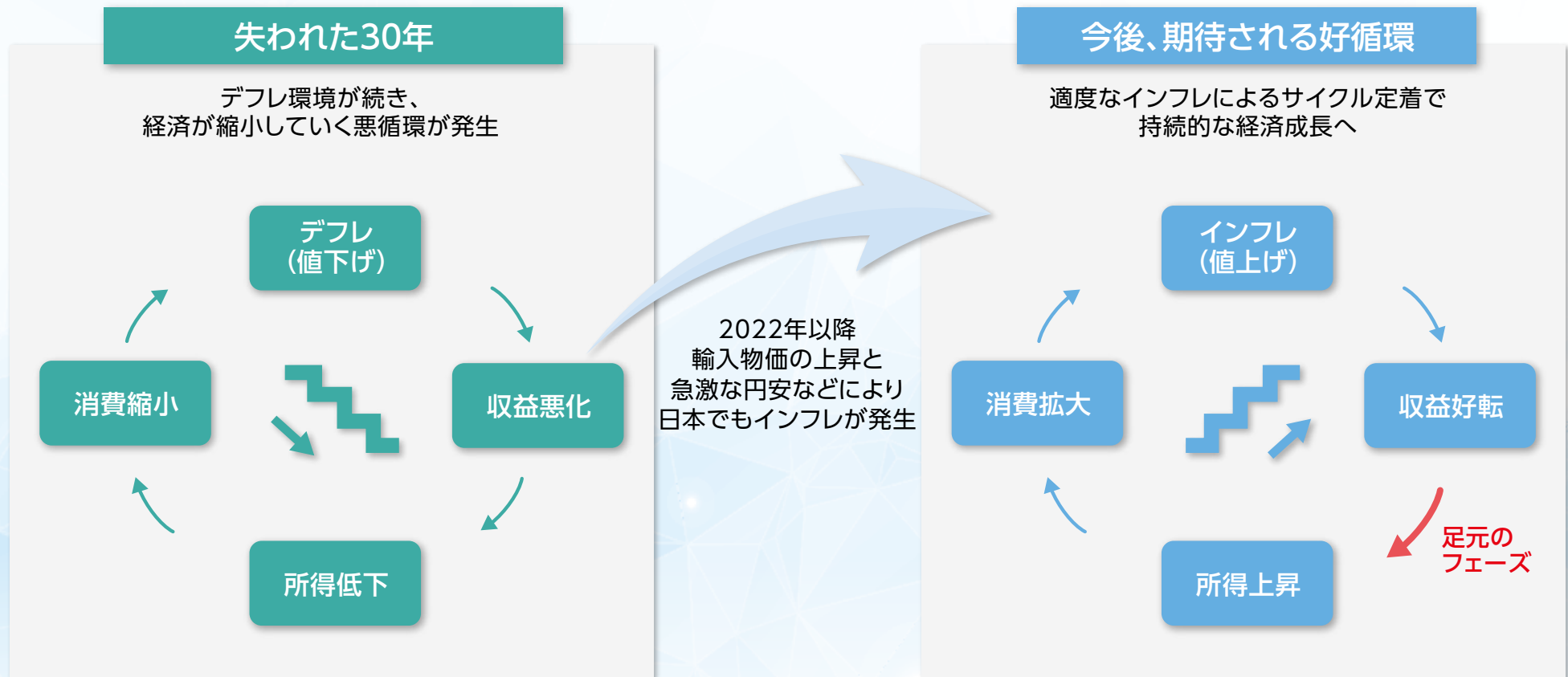
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# インフレサイクルの定着により、好転が期待される日本経済

■ バブル崩壊後の日本は長期にわたりデフレ経済に苦しんできましたが、世界的なインフレ進行などの複数の外部要因が引き金となり、インフレサイクルの定着へと動き出しました。

## 健全なインフレサイクルにより経済が好転



(イメージ図)

- 世界的なインフレを背景に多くの企業が値上げへと動いた結果、価格転嫁が浸透し、企業収益の向上に寄与しています。
- 足元で広がる賃上げの動きにより、近く実質賃金も上昇に転じることが予想されており、消費のさらなる拡大へとつながることが期待されます。

## 値上げ効果により企業収益が向上

### 企業の売上高と経常利益の推移

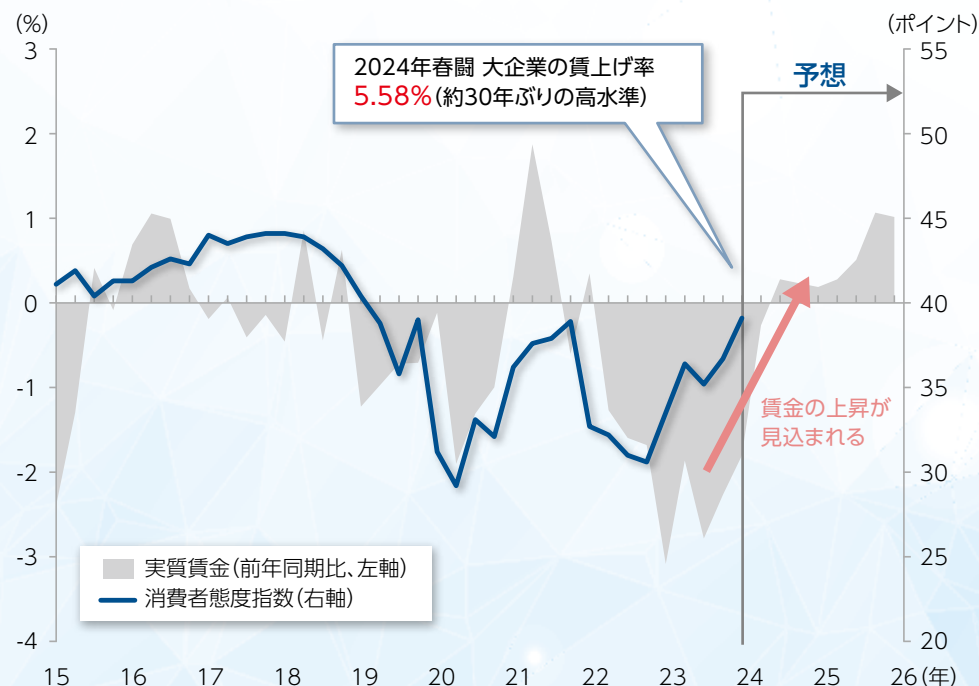
(2015年1-3月～2023年10-12月、四半期)



## 賃金上昇から消費拡大への期待

### 実質賃金と消費者態度指数の推移

(2015年1-3月～2024年1-3月、四半期)



(注1) 企業の売上高の推移は季節調整値。経常利益は年間の数値。企業は法人企業統計の全産業（除く金融保険業）。

(注2) 実質賃金の推移の2024年4-6月以降は、SMBC日興証券の予想。2024年春闘の賃上げ率は第1回の集計値。

(出所) 内閣府、財務省、厚生労働省、総務省、SMBC日興証券のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# 国内投資の活発化と株主還元

- グローバル化の進展とともに生産拠点を海外へと移転する従来の傾向からは一変し、足元では日本国内へ生産拠点を回帰する機運が高まりつつあります。
- 日本企業の設備投資は増加トレンドにあり、バブル期の金額を超えることが予想されています。加えて、海外企業による日本での工場建設の発表も相次ぐなど、日本国内への投資が加速しています。

## 環境の変化が追い風となり、日本国内への投資を促す

### 1990年以降のグローバル化の進展

#### 外部要因

- 急激な円高
- 廉価な生産コスト

#### 内部要因

- 人件費の上昇

生産拠点を日本から新興国へ移転

### 足元では世界分断によるサプライチェーン再構築が急務

#### 外部要因

- 地政学的リスク
- 円安の進行
- 新興国の生産コスト上昇

#### 内部要因

- 人手不足への対応  
(技術継承や効率化)
- 政府による国内投資支援

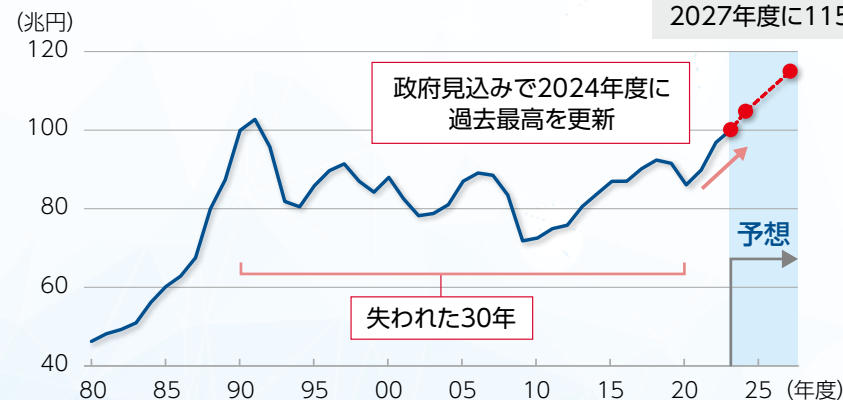
国内・海外の企業が日本国内へ生産拠点を移転

## 民間設備投資は増加トレンド

### 民間設備投資(名目)の推移

(1980年度～2024年度、2027年度)

経団連目標  
2027年度に115兆円



## 海外企業による投資も活発化

投資対象	概要
半導体工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年、台湾TSMCは約1.3兆円を投じて巨大工場を建設し、第2工場の建設も計画。</li> <li>● 米マイクロン・テクノロジーも製造工場などを建設。</li> </ul>
データセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米アマゾン・ウェブ・サービスは2027年までの5年間で約2.3兆円を投資すると発表。</li> <li>● 米マイクロソフトは2025年までの2年間で約0.4兆円を、AIの普及に対応するためのデータセンターに投資すると発表。</li> </ul>

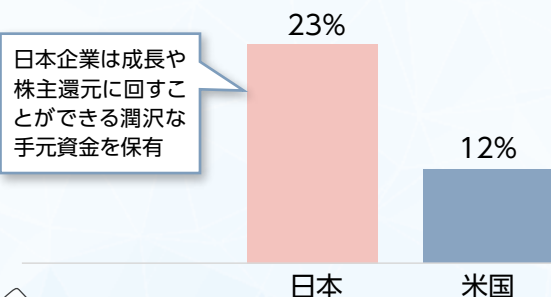


- 日本企業は相対的に現金の保有比率が高く、設備投資を含め、現金活用の余地が残されています。
- 東証の要請も呼び水となり、企業は資本効率改善の一環として、配当や自社株買いの株主還元を強化しており、2023年度も過去最高を更新するなど、増加を続けています。

## 東証改革により企業は手元資金の有効活用を模索

### 総資産に占める現金の比率

(2023年12月末)



日本企業は成長や株主還元に戻すことができる潤沢な手元資金を保有



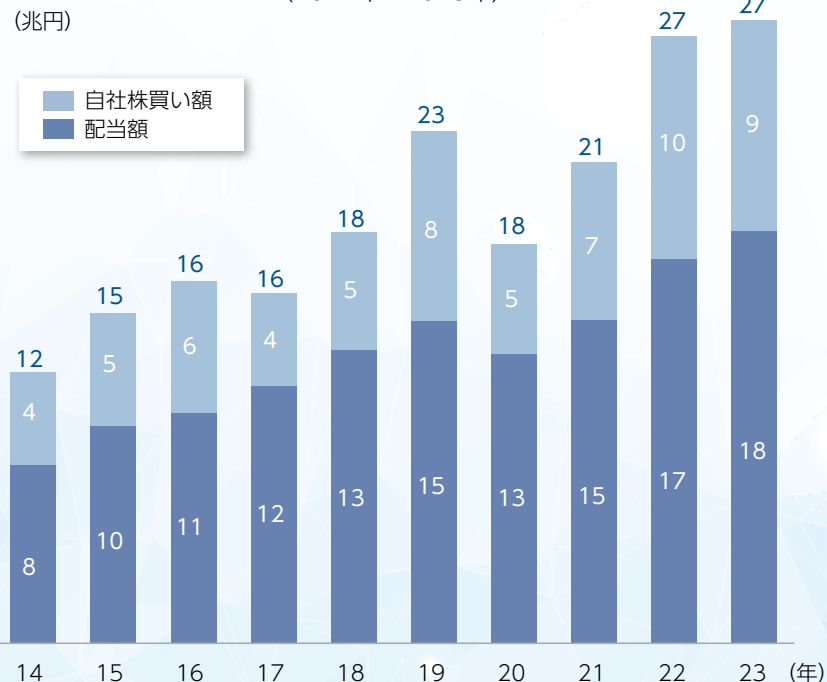
### Column 企業に改革を促す東証

東証は、2023年3月、全上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請しました。2024年1月からは、資本効率の改善に取り組む企業のリストを公表し、企業の対応状況を透明化しています。そのなかで、評価された企業の株価パフォーマンスが向上していることで、他の企業も同様の取組みを行うことを促進し、市場全体の質の向上に寄与しています。

## 株主還元は年々増加傾向に

### 国内企業の株主還元額の推移

(2014年～2023年)



(注1) 上段の民間設備投資(名目)の推移の2023年度および2024年度は政府見込み。

(注2) 下段の総資産に占める現金の比率の日本はTOPIX構成銘柄、米国はS&P500種指数構成銘柄より算出。現金は現金および現金同等物を含む。

(注3) 下段の国内企業の株主還元額の推移は、四捨五入の関係上、株主還元額=自社株買い額+配当額とならない場合があります。国内企業はTOPIX構成銘柄。

(出所)内閣府、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# 海外投資家は日本株に高い関心



- 海外投資家はインフレ転換、ガバナンス改革、地政学的な安定性など複数の要因から日本株を積極的に買い増しており、これが株価の上昇を強くけん引しています。
- 一方で、アベノミクス\*当時と比べて買越額は半分以下に留まっており、日本株を再評価する海外投資家の買いは今後も続くと思われています。

## 海外投資家は日本の変化に期待

### インフレ転換

日本銀行は2%の物価安定目標の達成が視野に入ってきたことなどを理由に、2024年3月にマイナス金利政策を解除し、約17年ぶりの利上げを実施。

### 企業のガバナンス改革

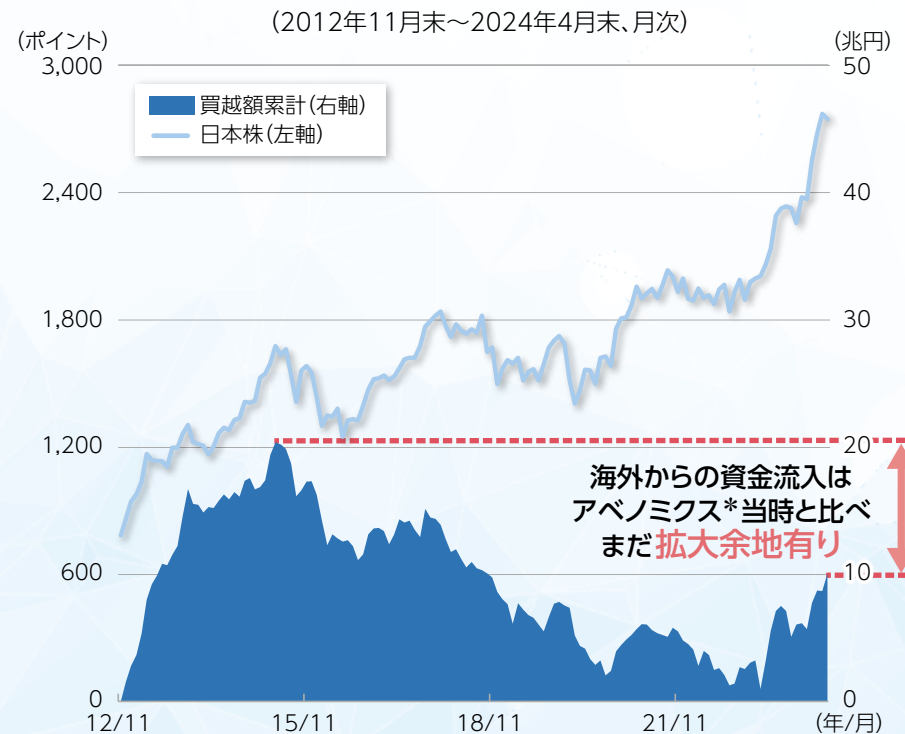
2023年に東証は、上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営の実現を要請し、改善を促す方針を発表。

### 生産拠点を日本へ

米中の対立が強まるなかで、中国の習近平国家主席の権力基盤強化への懸念などから、同じアジア地域の日本へ資金を振り向ける。

## 海外投資家の資金流入は始まったばかり

### 海外投資家の買越額累計と日本株の推移



\*第2次安倍政権における「3本の矢」を柱とする経済政策のことです。

(注1) 日本株はTOPIX。

(注2) 買越額累計は東京証券取引所と名古屋証券取引所の合計値。野田政権の衆議院解散宣言を起点。

(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

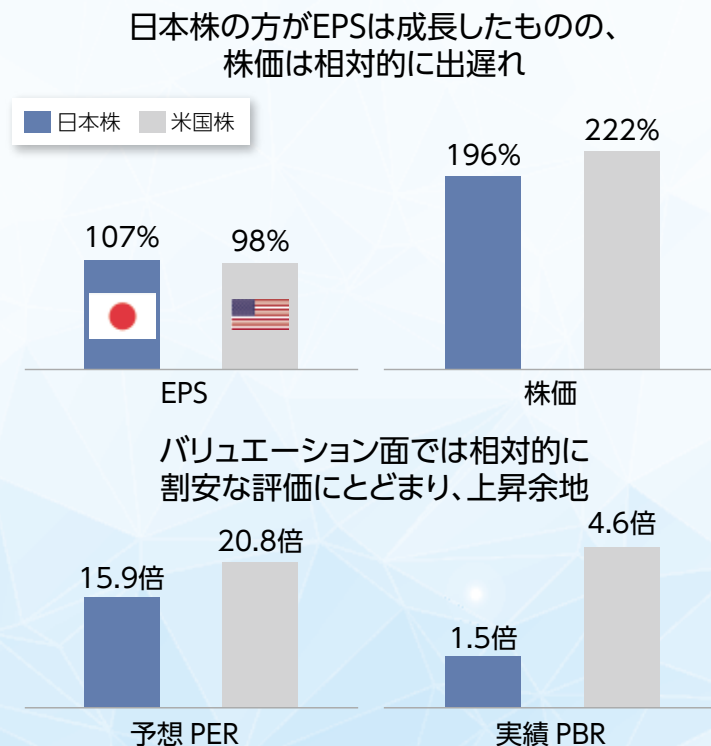
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# バリュエーション面からも相対的に上昇余地のある日本株

- 過去10年の間、日本株は米国株を上回る利益成長率を実現してきましたが、同期間の株価上昇率は相対的に出遅れ、足元のバリュエーション(投資尺度)は相対的に割安な水準に留まっています。
- また、今後も米国株と同水準の利益成長率が予想されており、日本株にはさらなる上昇余地があると期待されます。

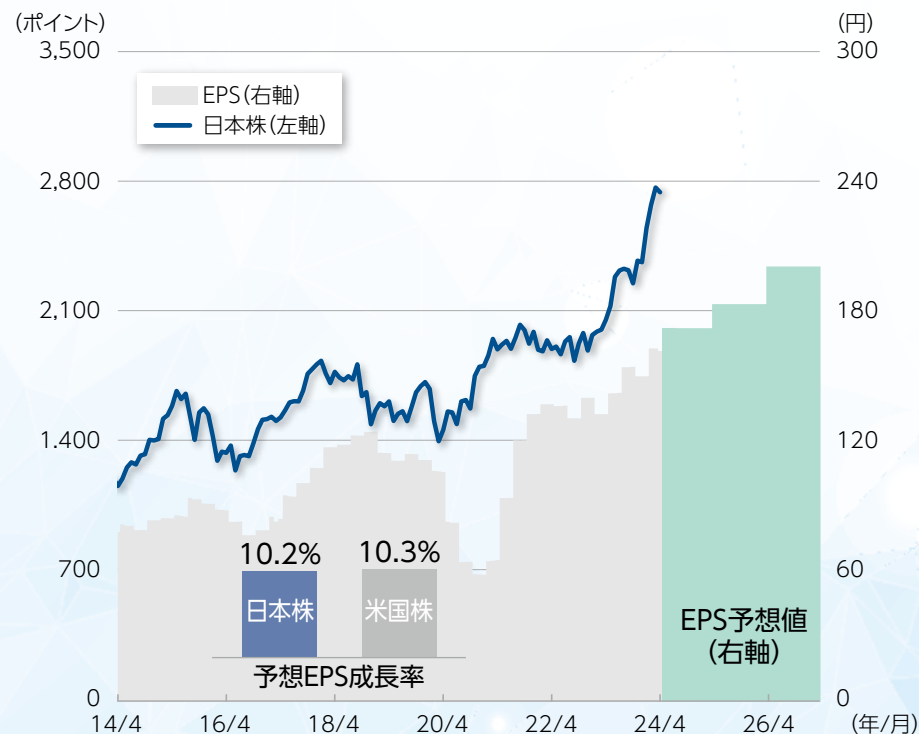
## 日本株は高い利益成長も株価は相対的に割安

### 過去10年間のEPS成長率・株価上昇率と足元のバリュエーション



## さらなる上昇余地を残す日本株

### 日本株とEPSの推移



(注1) 日本株はTOPIX(左グラフの株価はTOPIX(配当込み))、米国株はS&P500種指数(米ドルベース、配当込み)。

(注2) EPS成長率・株価上昇率は2014年4月末～2024年4月末。予想PERは2024年4月末現在のBloomberg予想。予想EPS成長率は3年先の予想EPS成長率(年率換算、2023年12月末時点の過去12ヵ月実績対比)。

(注3) 日本株とEPSの推移は、株価は2014年4月末～2024年4月末(月次)、EPSは2014年4月～2024年4月の過去12ヵ月実績。EPS予想値は2024年5月～2027年3月。EPSの2024年5月以降は、2024年4月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。



# 当ファンドの運用のポイント

1

「先行指標」を活用した銘柄選定

2

確信度の高い銘柄に厳選投資することで  
超過リターンの獲得を目指す

3

好調なパフォーマンス実績

# 「先行指標」を活用した銘柄選定

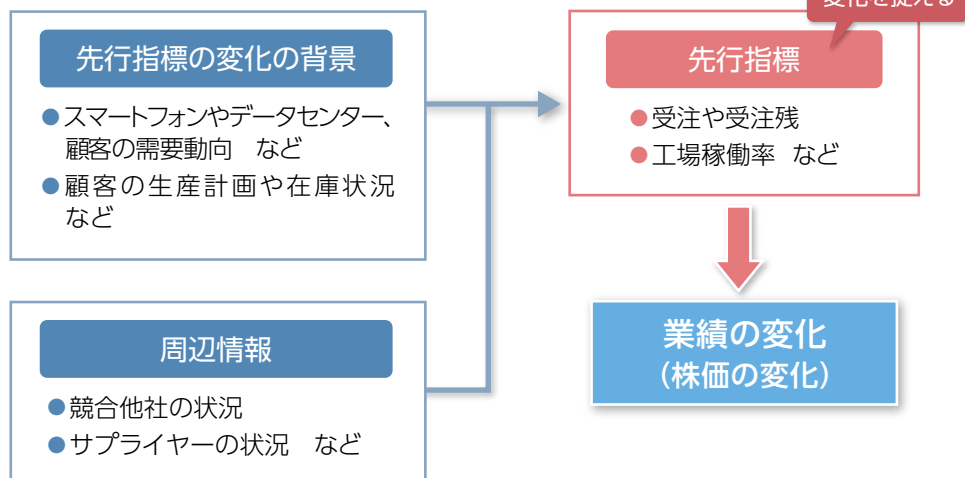
- 「株価は最終的には業績に収れんされる」との哲学から、マイクロ情報の中でも業績に先行して変動する指標(先行指標)を見極めるボトムアップ・アプローチを行います。
- 先行指標の変化に着目した銘柄選定を行うことにより、市場環境に左右されず、継続的な超過収益の獲得を目指します。

## 当ファンドのボトムアップ・アプローチ

企業業績に先行する**マイクロ情報**に着目

- 決算資料や会社発表等のマイクロ情報は、業績の変化に先行して変動するため、市場環境変化への早期の対応が可能

<先行指標によるボトムアップ・アプローチのイメージ>  
電子部品企業の例

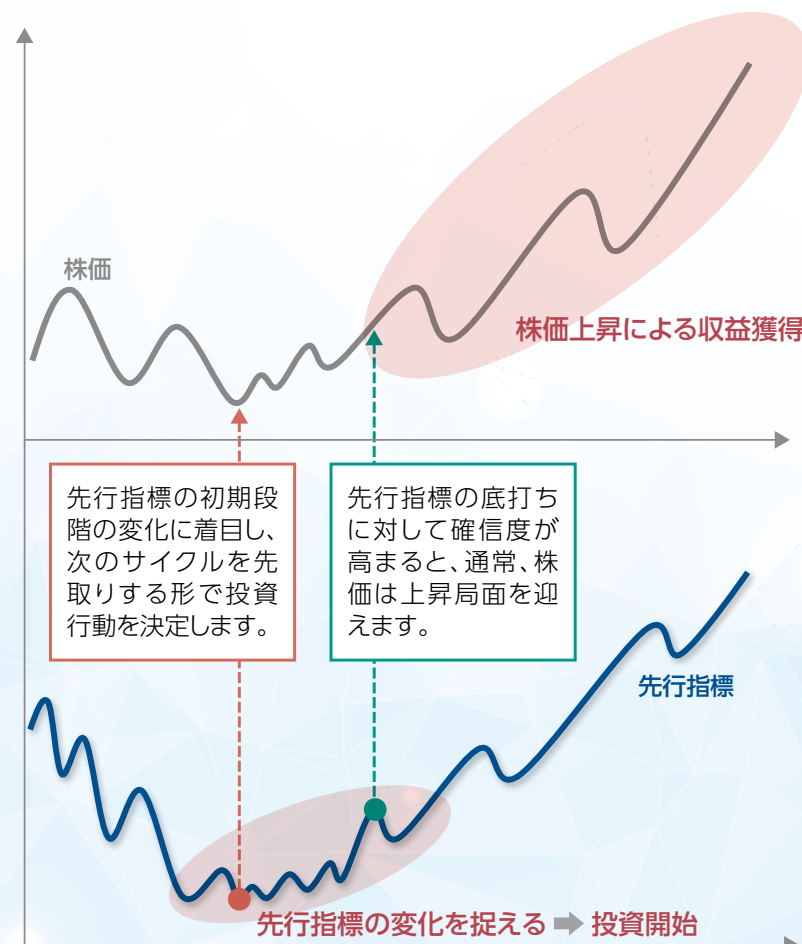


## 【ご参考】 トップダウン・アプローチ

**マクロ分析**を基に業種配分などを決定

- 経済指標等のマクロ情報は企業業績の変化に遅行しやすいため、投資判断が遅れ、市場環境変化の後追いになりやすい

## 企業独自の先行指標を活用した投資イメージ



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記はイメージであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

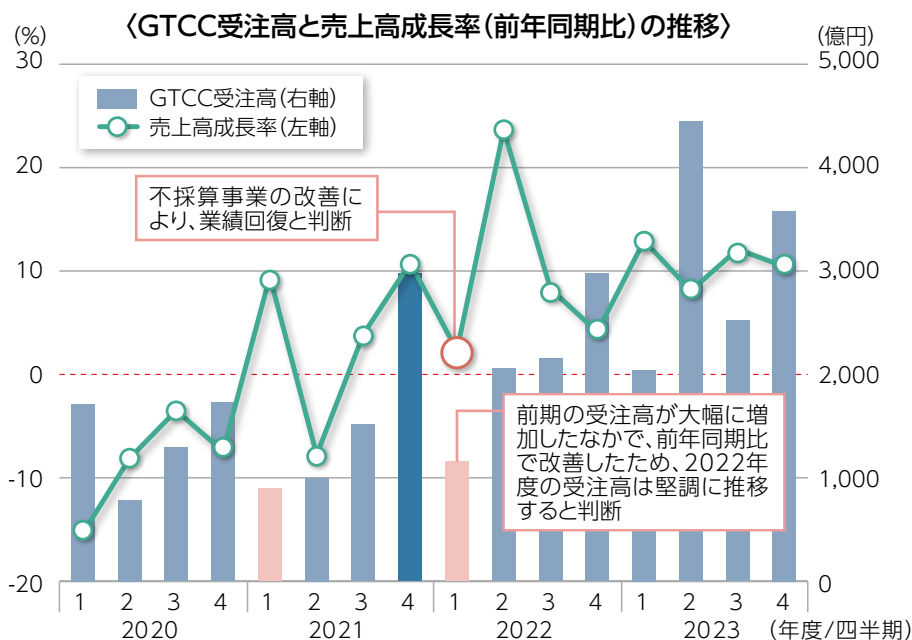
# 投資事例①

## 三菱重工業

**概要** 発電関連や航空・防衛関連など様々な製品を製造しており、発電用ガスタービンにおいては2年連続で世界トップシェア

### 着目した先行指標 GTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル)受注高

同社受注高の約44%(2021年度)、売上収益の約37%(同)を占め、世界トップクラスのシェアを誇るGTCCの受注高に着目。



### 取材等による補完情報

### 低迷していた業績の改善

2020年度までは他事業の損失拡大により業績が低迷していたものの、2021年度には改善がみられ、2022年度以降GTCCの受注高の回復により業績が改善すると判断。

(注1) GTCC受注高および売上高成長率は2020年度～2023年度、四半期。株価と出来高は2018年4月末～2024年4月末、月次。

(注2) 売買実績は主なものであり、すべて表示するものではありません。

(出所) Bloomberg、各種資料のデータを基に委託会社作成

※ 上記はマザーファンドにおける過去の投資事例であり、本資料作成時点および今後も当該銘柄を保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### 評価ポイントと売買実績

#### 2022年8月 新規組入れ

- 2021年度に受注が好調であったGTCCの受注の減少は一時的であり、期末に向けて増加すると予想されたことから、株価は本格的に上昇すると評価し、新規に組入れ。

#### 2023年4月 買増し

- 2022年におけるGTCC受注実績(出力ベース)が世界シェア1位となったことや、今後も好調な受注が続くことが予想される一方で、株価は低迷していたため買増し。



# 投資事例②

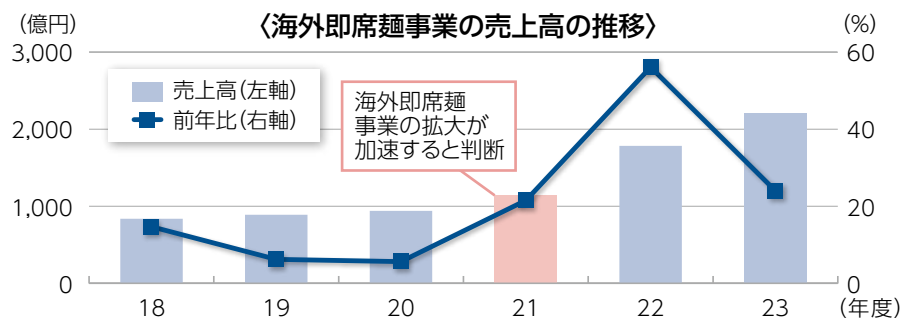
## 東洋水産

**概要** 冷凍魚介類の仕入・加工の他に、世界で高い人気を誇るブランドで即席麺・冷凍食品などの製造も行う

### 着目した先行指標

### 海外即席麺事業の売上高

海外即席麺事業は2020年度時点で、売上高20%超、営業利益40%超を占める主力事業であり、海外展開の深化が中計の主要戦略であることから着目。



### 取材等による補完情報

### インフレに強い性質を持つ商品

安価な即席麺は、インフレ下において節約志向から需要が拡大することや、値上げをしても価格変動幅が小さく受け入れられやすいことなどから、販売数量の増加と値上げによる収益拡大が可能と判断。

### 〈東洋水産における価格改定の事例〉



	2019年以降	2022年	2023年
価格	193円	214円	236円
値上げ額	-	21円	22円
値上げ率	-	10.9%	10.3%

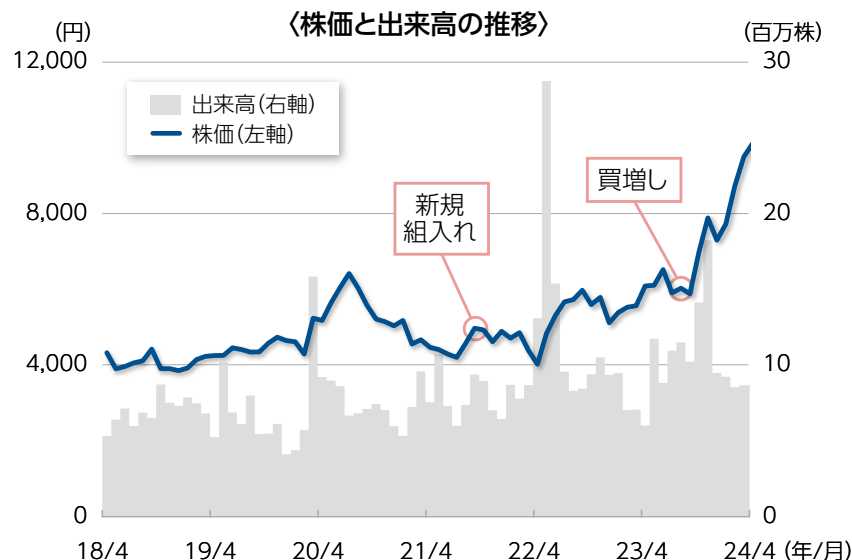
### 評価ポイントと売買実績

#### 2021年9月 新規組入れ

- 北米での即席麺の販売数量増加および製品価格の値上げを発表したことや、米国の新設備稼働による安定出荷を背景に、海外事業の収益拡大が見込まれ、新規に組入れ。

#### 2023年8月・10月 買増し

- 海外即席麺の値上げと販売数量の増加がけん引し、原材料高の影響を考慮しても、2023年度の営業利益の大幅増加を予想し買増し。



(注1) 海外売上高は2018年度～2023年度。株価と出来高は2018年4月末～2024年4月末、月次。東洋水産における価格改定の事例は日本における価格改定。価格改定はそれぞれ6月1日出荷分より反映。

(注2) 売買実績は主なものであり、すべて表示するものではありません。

(出所) Bloomberg、各種資料のデータを基に委託会社作成

※ 上記はマザーファンドにおける過去の投資事例であり、本資料作成時点および今後も当該銘柄を保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 確信度の高い銘柄に厳選投資することで超過リターンの獲得を目指す

- ファンドのパフォーマンスがどの程度アクティブな投資戦略の結果であるのかを評価する基準として、アクティブウエイト(マザーファンドの組入比率とTOPIX構成比率の乖離幅)上位銘柄のパフォーマンスを計測する方法があります。
- マザーファンドの過去の実績では、局面ごとにアクティブウエイト上位銘柄が入れ替わる一方、上位10銘柄の平均リターンは毎年TOPIXを上回っています。

## マザーファンドのアクティブウエイト上位銘柄の騰落率と推移

(単位：%)

<2020年12月末>				<2021年12月末>			<2022年12月末>			<2023年12月末>		
	銘柄名	アクティブウエイト	騰落率	銘柄名	アクティブウエイト	騰落率	銘柄名	アクティブウエイト	騰落率	銘柄名	アクティブウエイト	騰落率
1	TDK	4.6	-12.1	イビデン	4.6	-29.3	日本電信電話	4.2	+17.9	三菱重工業	4.8	+73.4
2	住友林業	4.4	+7.2	デンソー	4.6	-29.8	スズキ	4.1	+44.0	ディスコ	4.1	+31.5
3	イビデン	4.2	+43.1	富士電機	4.5	-18.4	ルネサスエレクトロニクス	3.8	+117.7	イビデン	4.0	-21.8
4	野村総合研究所	4.0	+34.9	野村総合研究所	4.2	-36.2	三菱商事	3.7	+63.7	デンソー	4.0	+27.9
5	デンソー	3.8	+58.5	東京海上ホールディングス	3.7	+37.8	富士電機	3.7	+23.1	東京建物	3.7	+24.6
アクティブウエイト上位10銘柄平均			+21.2	アクティブウエイト上位10銘柄平均		-0.6	アクティブウエイト上位10銘柄平均		+41.2	アクティブウエイト上位10銘柄平均		+29.7
TOPIX(配当込み)			+12.7	TOPIX(配当込み)		-2.5	TOPIX(配当込み)		+28.3	TOPIX(配当込み)		+17.1

(注1) 騰落率は各年の12月末から以後1年間(2023年12月末は2024年4月末まで)のデータ。株価は配当込み(トータル・リターン)を使用。TOPIX(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注2) マザーファンドは「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクシジョン・マザーファンド」。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のマザーファンド組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記の騰落率は実際の保有期間と一致しないため、マザーファンドの獲得リターンとは異なります。



# 好調なパフォーマンス実績



■ 先行指標に注目した効果的な銘柄選択により、マザーファンドは設定来で毎年市場を上回る良好なパフォーマンスを残しています。

## マザーファンドとTOPIX (配当込み) の推移

(2020年2月25日(設定日)～2024年4月30日、日次)



## マザーファンドとTOPIX (配当込み) の期間別騰落率 (%)

(2024年4月末現在)

年	2020*1	2021	2022	2023	2024*2	設定来
マザーファンド	23.8	19.1	-2.4	31.8	19.2	126.2
TOPIX (配当込み)	14.2	12.7	-2.5	28.3	17.1	88.6
超過リターン	9.6	6.3	0.1	3.6	2.1	37.6

\*1 2020年2月25日(設定日)～2020年12月末。

\*2 2023年12月末～2024年4月末。



### Column

マザーファンドの良好なパフォーマンスが高く評価され、2023年12月には欧州の年金基金に採用されました。

(注1) マザーファンドは「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクシオン・マザーファンド」。当ファンドの信託報酬率1.573% (税込み) 控除後。マザーファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。マザーファンドの実績であり、当ファンドの実績ではありません。

(注2) マザーファンドとTOPIX (配当込み) の推移は、2020年2月25日(設定日)を10,000として指数化。TOPIX (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは26ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# マザーファンドの概要(2024年4月末現在)

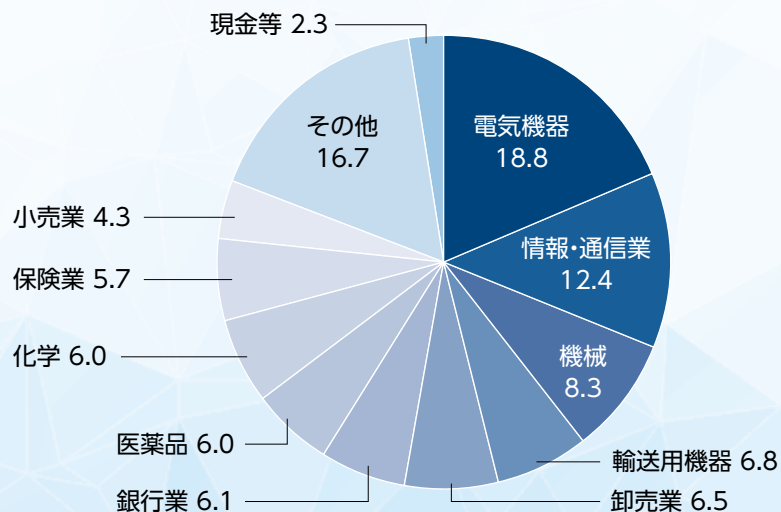
## 特性値

	マザーファンド	TOPIX
実績PBR(倍)	1.7	1.5
予想PER(倍)	17.0	15.9
予想ROE(%)	9.9	9.5
予想EPS成長率(%)	17.9	10.2

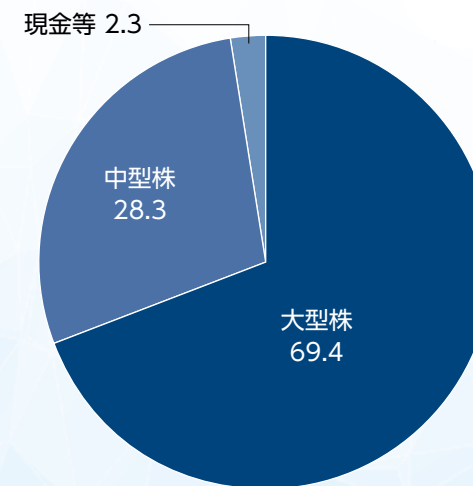
## 時価総額別構成比率

時価総額	構成比率	構成銘柄数
10兆円以上	36.2%	8
5兆円以上10兆円未満	14.0%	3
1兆円以上5兆円未満	34.1%	13
1兆円未満	13.3%	6

## 業種別構成比率(%)



## 規模別構成比率(%)



(注1) マザーファンドの実績PBR、予想PERは加重平均。予想PERは2024年4月末現在のBloomberg予想。予想ROEは実績PBR÷予想PERで算出。予想EPSは2024年4月末現在のBloomberg予想。予想EPS成長率は3年先の予想EPS成長率(年率換算、2023年12月末時点の過去12ヵ月実績対比)が取得可能な銘柄(赤字企業、予想がない銘柄を除く)を集計。TOPIX(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注2) 業種別、規模別構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。規模は東証の分類(大型株はTOPIX100、中型株はTOPIX Mid400の構成銘柄)。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# マザーファンドの組入上位10銘柄(2024年4月末現在)

組入銘柄数:30

	銘柄	業種	着目した先行指標	先行指標からの着目点	組入比率 (%)
1	三菱商事	卸売業	原料炭価格	インドの鉄鋼生産需要が強いこと、世界的に原料炭供給量が限定的であることから、原料炭価格上昇が続くことによる収益拡大を予想。	6.5
2	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	海外事業利益の 伸び率	米国やアジアを中心に銀行セクター内で最も海外事業ポートフォリオが充実し、強靭性を備えた多様性のある事業ポートフォリオを保有していることによる収益拡大を予想。	6.1
3	東京海上 ホールディングス	保険業	海外事業の 成長力	積極的な海外企業の買収に加え、国内外において自動車および火災保険の値上げの実施や新規契約数増加による利益拡大を予想。	5.7
4	デンソー	輸送用機器	パワートレインの 売上高	ハイブリッド自動車などの世界的な自動車販売台数の増加に加え、高付加価値製品の増加による収益拡大を予想。	5.0
5	日立製作所	電気機器	IT関連の 受注高	GX(グリーントランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)による事業構造改革を推進。着実な事業再編への取組みやIT(情報技術)関連受注の拡大を予想。	4.8
6	第一三共	医薬品	最先端がん治療薬の 売上高	がん細胞への攻撃力を高めた薬剤である抗体薬物複合体(ADC)と同薬剤の複数ライセンス契約による中長期的な成長を予想。	4.7
7	三菱重工業	機械	GTCC受注高	各種事業損失の一巡に加え、主力製品の1つであるGTCCの受注拡大を背景とした企業収益の改善を予想。	4.6
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	投資先の企業価値と 同社の時価総額の差	アーム・ホールディングスなどの同社が投資する多様な企業や資産を評価し、資産(保有株式)から負債を控除した純資産ベースでの企業価値が拡大することを予想。	3.9
9	日本電信電話	情報・通信業	データセンターの 規模拡大	クラウドコンピューティングの普及やビッグデータ分析の需要増加などを背景とした、データセンター事業拡大による収益拡大を予想。	3.9
10	ディスコ	機械	半導体製造装置の 受注高	世界的な半導体不足や先端半導体の需要拡大により、半導体サイクルが好転することで、消耗品を含む同社製品の需要が拡大することを予想。	3.7

(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。

※2024年4月末現在のマザーファンドの組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄に投資するとは限りません。個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 組入候補銘柄のご紹介①

## デンソー

概要 トヨタ自動車向けを中心に自動車用電装部品を製造。

着目した先行指標

パワートレイン(自動車の駆動装置)の売上高

### ●パワートレイン売上高への着目理由

ハイブリッド自動車など高電装化自動車の販売拡大による1台当たりの同社供給品価格の上昇が期待されることから着目。

### 評価のポイント

- 世界的な自動車販売台数の増加に加え、高付加価値製品の増加による収益拡大を予想。
- 売上の半数はトヨタグループ以外と幅広い顧客を有することから、電気自動車向けを含めて多様なラインナップに対応しており、電装化や安全性能の追求といった変化の中で、成長が期待される製品を多く保有。



(注) 株価は2019年3月末～2024年4月末、月次。EPSは2020年3月期～2027年3月期。EPSの2025年3月期以降は、2024年4月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入候補銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## イビデン

概要 電子機器などの開発および製造、販売。

着目した先行指標

半導体市場の出荷額

### ●半導体市場の出荷額への着目理由

売上高の約60%(2021年度)、営業利益の約80%(同)を占める電子事業の製品であるICパッケージ基板に影響が大きい。

### 評価のポイント

- シリコンサイクル(半導体循環)の改善に加え、コロナ禍からの回復が見込めると判断。
- AI(人工知能)をサポートする特殊なサーバー向け半導体に提供するICパッケージ基板の高性能化・高付加価値化による業績拡大にも期待。



# 組入候補銘柄のご紹介②

## ソフトバンクグループ 概要 通信サービス事業、投資事業などを展開。

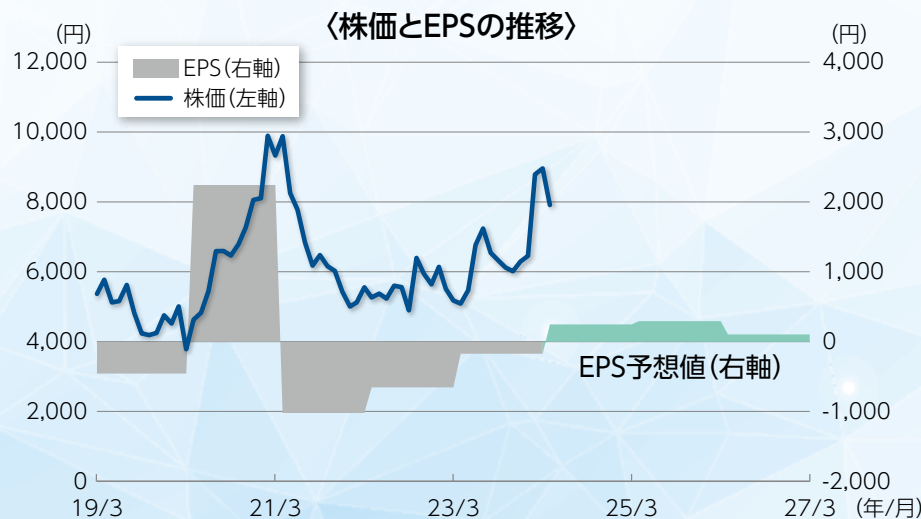
### 着目した先行指標

ソフトバンクグループが投資する企業・事業価値と比較した同社の時価総額

- 投資先企業・事業の市場価値への着目理由  
投資会社化を進めていることから一般的な業績見通しに加え、投資先企業・事業の市場価値が重要となっていることから着目。

### 評価のポイント

- 通信サービスを提供するソフトバンク、投資事業を行うソフトバンク・ビジョン・ファンド、半導体の設計開発を行うアーム・ホールディングスなどの企業・事業の市場価値と比較し同社の時価総額が過小評価されていると判断。
- 今後、AIの普及に伴い、アーム・ホールディングスを中心とした同社のAI関連投資の収益拡大や投資先企業・事業の市場価値の増加に期待。



(注) 株価は2019年3月末～2024年4月末、月次。EPSは2020年3月期～2027年3月期。EPSの2025年3月期以降は、2024年4月末現在のBloomberg予想。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入候補銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。  
※上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 第一三共 概要 国内外で医薬品や医療機器の製造および販売。

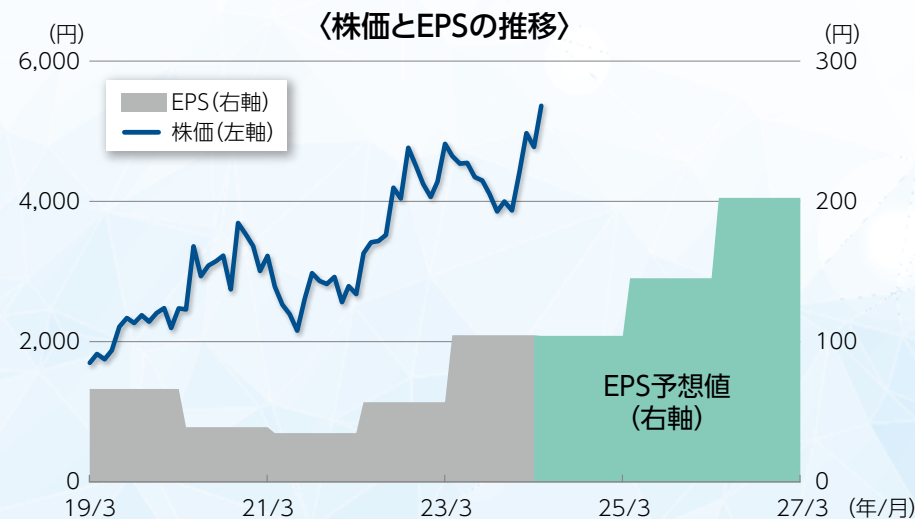
### 着目した先行指標

がん細胞への攻撃力を高めた抗体薬物複合体(ADC)の一種である「エンハーツ」の売上高

- 「エンハーツ」売上高への着目理由  
最先端のがん治療薬である「エンハーツ」の売上高と同薬剤の複数ライセンス契約による成長に着目。

### 評価のポイント

- 2020年度の会社全体は減収であったものの、「エンハーツ」の売上高は堅調であり、2021年度以降の売上高はさらに増加すると予想。
- ADCや急性骨髄性白血病(AML)など、がん事業では2025年までに7つの革新的新薬の市場投入を目指しており、今後の利益が拡大すると判断。



# 三井住友DSアセットマネジメントについて

■ 大和住銀投信投資顧問と三井住友アセットマネジメントが2019年に合併し発足した国内有数の資産運用会社です。毎年、評価機関などから多くの賞を受賞し、国内公募日本株アクティブファンド残高で日本トップクラスであるとともに、国内外の公的・私的年金から多くの資産を受託するなど、日本株アクティブ運用において定評のある運用会社です。



運用資産残高	従業員数
約21.4兆円	988名

## 海外の研究体制

ロンドン	シンガポール	香港	上海
3名	4名	7名	5名

## 当ファンドの運用体制



長い運用経験に裏打ちされた幅広い専門知識を有するファンドマネージャーチームと国内トップレベルの充実したアナリストチームが協働しパフォーマンスの向上を目指します。

### 実質的な運用を行う ファンドマネージャーチーム

運用経験平均年数
約21年

### ファンダメンタルズ分析を支える アナリストチーム

運用経験平均年数
約15年

## 当ファンドの運用チームの研究件数(年度ベース)

	ファンドマネージャー	アナリスト
個別取材(対面、電話、Web会議等)	718	2,061
その他(決算説明会等)	1,329	2,302

(注) 運用資産残高は2024年3月末現在。従業員数、運用体制は2024年4月1日現在。当ファンドの運用チームの研究件数は2022年度実績。アナリストはエクイティアナリストです。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 1 日本の取引所に上場している株式に投資を行います。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

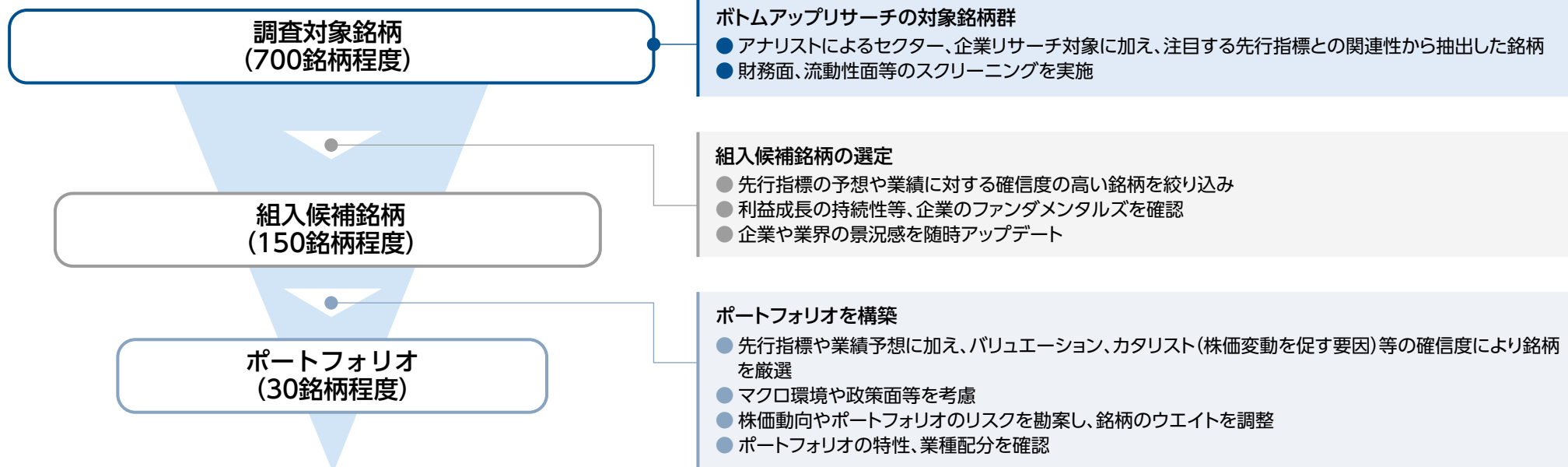
## 2 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。

- 個別企業の業績に直結する先行指標等に着目し、銘柄を絞り込みます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株価のバリュエーション等を考慮します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 運用プロセスおよびファンドのしくみ

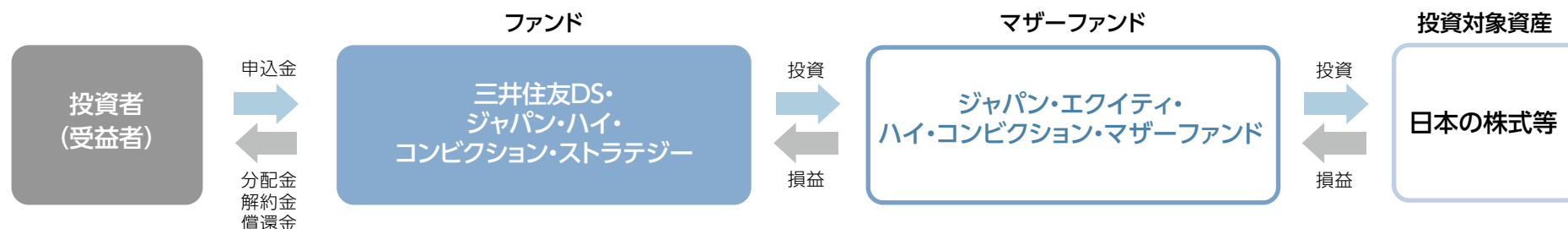
## 【運用プロセス】



※上記の運用プロセスは2024年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 【ファンドのしくみ】

■ ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。





# 分配方針および分配金に関する留意事項

## 【分配方針】

- 年1回(原則として毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

# お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	1万円以上1円単位 (投信自動積立の場合)1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回(毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2024年6月28日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

# ファンドの費用等(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

## ■ ファンドの費用

### ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額				
	購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	3.30% (税抜き3.00%)	1.65% (税抜き1.50%)	0.825% (税抜き0.75%)	0.55% (税抜き0.50%)
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。					
信託財産留保額	ありません。				

### ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.573%(税抜き1.43%)の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	株式会社三井住友銀行(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

# 重要な注意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年5月20日

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社** ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>